

～ Special Contribution ( Thesis ) ～

## JAAGA創立20周年特別寄稿 JAAGA理事長 小野田 治

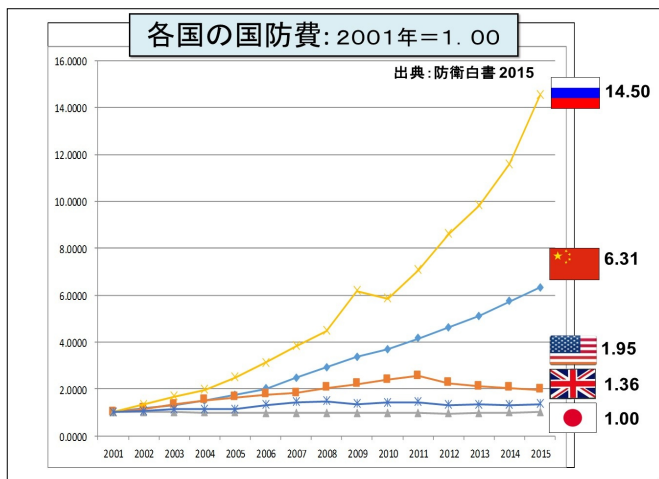
Lt.Gen. Osamu Onoda (Ret.)  
Chairman of JAAGA Board



### 新たな局面を迎える日米安全保障協力

#### 1 はじめに

1991年にソ連が崩壊したことを端緒に現在までの約25年の間に、世界及びアジア太平洋地域の安全保障環境は劇的な変化を遂げた。力を背景とした連邦が解散し、ソ連の強大な軍事力は一気に弱体化した。その影響を受けたのは西側諸国だけではなく、国境を接する中国と北朝鮮にも大きな影響を与えた。ソ連崩壊に先立つこと約10年、中国の実権を鄧小平が握り改革開放路線に転換したことが、地域の戦略環境変化の第二の端緒となった。発展途上国中国が、沿岸線の防御から近海、遠洋へと防衛線を遠方に拡大していく戦略を描いたのは1980年代のことだ。それから35年、中国のGDPは1980年に約3千億ドルに過ぎなかったが、2015年には37倍の約11兆ドルへと増加した。同期間の日本のGDP増加率は3.8倍、米国は6.2倍である。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)によれば、1992年と2014年の国防費比較は、日本が1.16倍、米国が2倍であるのに対して、中国は19.3倍に上る。2015年の国防費は、日本が409億ドル、米は5,960億ドル、中国は日本の約5倍、2,150億ドルに上っている。



列強に侵食された屈辱の歴史を挽回し、「中国民族の偉大な復興」によって大国としての地位獲得を唱える習近平の言葉にみられるとおり、経済力と軍事力の急速な増大は中国に大きな自信を与えた。残念なこととその自信は、他を顧みない自国利益の拡大に向かって見える。国際法を無視した領有権の主張、係争地域における原油や天然ガスなどの海底資源の一方的な開発、漁業権の一方的な拡大、人工島の建設と軍事基地化など、東シナ海、南シナ海で繰り返されている中国の強圧的な行動に周辺諸国は懸念を深めつつある。

朝鮮半島においては、ソ連崩壊以降中国の支援の下にある北朝鮮が、核兵器によって自国の安全保障を図る先軍的かつ

強権独裁政治によって地域の不安定要因となるに至っている。弱体な経済力にもかかわらず、北朝鮮の弾道ミサイルと核兵器開発は着実に進展し、米国本土が北朝鮮の核弾頭の脅威下に晒される日が遠からず到来すると見られている。

本論は、こうした厳しい環境下、アジアへのリバランス戦略を唱える米国の安全保障戦略によって引き続き地域の安定を維



持することができるのか、地域のリーダー的存在である我が国はどのように地域の安定に貢献すべきなのか、我が国が取り組むべき努力を考察するものである。

#### 2 パワーバランスの変化と地域におけるパワーの空白化

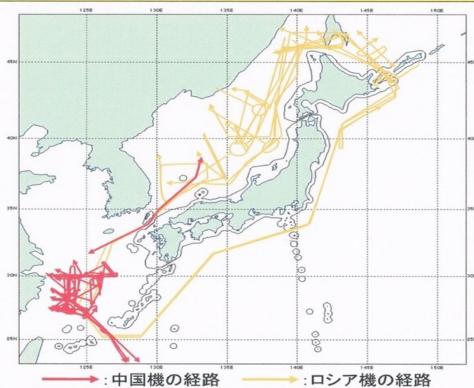
ソ連崩壊によって生じた軍事的パワーの空白は、世界に緊張緩和と民主化を促進すると期待されたが、結果は統治の弱体化と内戦、新たな専制体制の台頭を産み世界を不安定な状況に陥れている。こうした状況にもかかわらず、日米及びEU諸国は経済の低迷と財政状況の悪化によって国防費の削減を迫られてきた。その間隙を縫ってNATOの東方拡大に脅威を覚えるロシアは、クリミア半島を力で奪取するとともに、ウクライナのNATO加盟を阻止するため武力による干渉に出た。チェルノブイリで発生したジャスミン革命は既存の専制体制を倒し、さらに近隣諸国にも伝搬したが、各国ともに統治は混乱し内戦状態に陥っている。シリアの内戦、イラク政府の混乱を縫うようにしてイスラム国が台頭し、混沌とした戦争状態に陥っている。イランは地域の秩序を我に有利にするために弾道ミサイルや核兵器開発に踏み出した。中東を起点とするテロリズムは欧州などに拡散しつつある。こうした劇的ともいえる安全保障環境の変化は、地域におけるパワー

バランスの変化が根本的な原因の一つである。

アジアにおいては、米国が中東などで10年以上に及ぶ消耗戦を強いられている際に、中国パワーが地域を席卷しつつある。1982年に海軍司令員の劉華清は海軍近代化計画として「近海防衛戦略」を打ち出したが、その後の中国の海軍増強は、急伸する経済力を背景に劉華清が描いたとおりの能力を整備しつつある。同計画の最終目標は2040年を目途に、米国に拮抗する海軍力を建設することにある。南シナ海で起きている様々な事象は、ソ連が不在となり米国がフィリピンから撤退した後の力の空白を、新興パワーの中国が自らの勢力下に収めつつあることを意味している。東シナ海を含む我が国周辺でも中国の進出は目覚ましい。日中中間線付近の中国ガス田は短期間のうちに16基に増えた。尖閣諸島領海への中国公船の侵入は月に2回程度の頻度に定常化し、最近では攻撃力を増した艦載砲搭載の海警大型艦艇が出没している。中国漁船の活動 2013年11月の防空識別圏設定以降の中国航空機の活動は、活動範囲、機種、任務内容、機数ともに拡大の一途であり、爆撃機、警戒管制機、情報収集機などが第1列島線を越えて日本海や太平洋へと広がっている。中国領海の外縁を飛行する自衛隊機や米軍機に対して、中国戦闘機が挑発的で危険な接近飛行が度々行われ

#### 平成27年度緊急発進実施状況

緊急発進の対象となったロシア機及び中国機の飛行パターン例



ている。北東アジアにおける日米韓の防衛努力は、厳しい財政状況ながらも着実に強化が図られ、力の空白というまでの状況にはないと考えられるが、中国及び北朝鮮の強圧的かつ挑戦的な行動を必ずしも抑止するに至っていないのは、彼我の相対的な軍事力ギャップに変化が生じていることによるものと認識すべきである。

冷戦後35年を経て今日のような安全保障環境に直面している最大の理由は、ソ連崩壊によって生じた力の空白を埋めることができないまま推移していること、米国一極による国際秩序維持の困難化していることである。米国の著名な識者達が、「米国は衰退しているわけではない」と主張するが、力を「能力×意志」と定義すれば、仮に能力が維持されているとしても、オバマ大統領が2013年に中東の混乱に対して「米国はもはや世界の警察官ではない」と宣言したことによって、世界各地に「意志の空白＝力の空白」を作ってしまったと考えることができる。

### 3 求められる同盟及びパートナーの連携強化

中国の強大化、ロシアの復活、イランや北朝鮮の挑戦、テロリズムやサイバー攻撃の拡散といった困難な安全保障環境を改善して安定化を高めるために必要なことは何か。世界を圧倒する米国の政治・経済・軍事力が期待できない今日および将来に

おいて、米国を基幹としつつ、米国との同盟関係を強化し、価値観を同じくするパートナー国との協力関係を深めていくことが不可欠である。にもかかわらず実際には、中東、欧州、アジアでの米国の動きに、世界秩序を立て直す強い意志が見られないことが、さらに状況を不透明にしている。

QDR、戦略ガイダンス、各軍の戦略及び運用構想など、近年の米国政府の各種戦略文書に見られる大きな特徴は、同盟国及びパートナー国との役割分担と連携の強化をより一層重視している点にある。もちろん、中国やロシアなどの強力な競争相手の猛追に警句を発してはいるものの、軍事費削減圧力に悲鳴を上げて同盟国などに助けを求めているわけではない。米国が依然として世界に競うものがないスーパー・パワーであるとしても、我々が現在直面しているテロや大量破壊兵器の拡散、非国家主体の跳梁、国際法への非軍事的な挑戦、サイバー空間での犯罪的活動といった脅威に、圧倒的かつ先進的な軍事力で対



処することは難しいということを示している。

従って我が国が第1に取り組むべきは、各国が脅威やリスクに対処する一定の力を整備するために協力と連携を深めていくことである。コンピュータ・ネットワークは脆弱なところが1か所でもあれば、そこからウィルスが侵入しシステム全体に広がっていく。イスラム国がシリアやイラクなどで版図を拡げていく様を見ると、まさにコンピュータ・ウィルスのように弱いところから破れが広がっていくのだということが良くわかる。アジア太平洋諸国は未だ発展途上で自国の安全保障に必要なインフラなどが未整備な国が多い。中国ただ一国が急速に力を強大化させる中であって、例えば各国が担うべき海洋安全保障などに関する欠落点が露見しつつある。日米が地域諸国と協力して欠落を丁寧に埋めていくことが必要である。フィリピンやベトナムへの巡視艇供与、様々な分野での人材育成支援、軍事・非軍事の共同訓練などの地道な協力が、国家間の信頼を高め、脆弱点を補っていくことに大いに寄与するだろう。日本が行い得ることは多いが、従来のように軍事面は米国任せ、日本は非軍事面に徹するというのでは不十分かつ非効率である。アジア諸国を侵略した負の歴史ゆえに軍事力を「自衛力」と言い換えるなど、憲法上の制約やタブーが多い我が国だが、現在の安全保障環境において、それらは逆に脆弱点となりかねない。この意味で平和安全法制や装備輸出三原則の制定は大きな意義を持つものである。地域諸国から見ても、日本からの支援に軍事・非軍事の壁があるということなどは日本国内の論理でありナンセンスなのである

2年前に米国で、アジア地域から集まった大学生を対象に筆

者が日本の防衛態勢を講義した際にフィリピンの学生から質問を受けた。「フィリピンは中国との間で南シナ海の島の領有権をめぐる係争しているが、中国にフィリピンが攻撃されたら日本は助けてくれるか?」「フィリピンを助けるのは同盟国である米国であり日本ではない。ただし米国の同盟国である日本は、フィリピンを助けるために活動する米国を間接的に支援することになるだろう。」と答えたら、「日本はアジア地域のリーダーなのだから、もっと積極的に行動すべきではないか。」という意見が飛び出した。日本から参加していた学生が、私に代わって流ちょうな英語で日本の憲法上の制約などを説明したが、東南アジア諸国の学生からは、日本は地域の大国に相応しい責任を果たすべきだとする意見が多く聞かれた。蛇足ながら、最後に中国人の学生が、中国はフィリピンや他の国々に戦いを仕掛けるようなことはしないと語っていた。



Lt. Gen. Osamu Onoda (Ret.)'s Lecture  
at Harvard University Asia Center  
Nov. 14 2014

第2に我が国が取り組むべきは、米国との装備技術協力及びシミュレーションなどによる運用構想研究の拡大深化を図ることである。米国は急迫する競争相手との技術格差を拡大しようと新兵器の開発、画期的な運用構想や作戦の開発、それを可能にする組織編成や調達機構などの革新に多大な努力を投入し始めた。安全保障分野における日本と米国の研究開発経費には莫大な格差があるが、だからと言って日本にできないわけではない。日本が米国の取り組みに積極的に参画する意志を明らかにしなければ、F-35のような先進的な装備の取得が将来的には困難になるだろう。仮に取得が許されるとしても、高いコストの一方で技術的に得るものは少ないということになる。サイバー・セキュリティ、センサー技術、宇宙関連技術、人工知能、無人化／自動技術、素材開発、蓄電技術など、日本が参画し得る分野は数多いと思われる。装備技術の共同開発は米国だけに留まる

必要はない。欧州諸国をはじめ、地域の主要なパートナー国であるインド、オーストラリア、ノウハウが豊富なイスラエルなどが有望であろう。

### 米空軍のコア・ミッションの将来

#### Fly, Fight, and Win in Air, Space, and Cyberspace

1947	2015	2035
航空優勢	航空宇宙優勢	柔軟なドメイン・コントロール
航空偵察	情報・監視・偵察 (ISR)	グローバルな統合ISR
航空輸送	迅速なグローバル機動	迅速なグローバル機動
戦略空軍	グローバル打撃	グローバルな精密打撃
協同防空	指揮統制	マルチドメインでの指揮統制

従来、作戦運用の構想は米国が独自で開発し、日本はその構想に適応していくことが日米の運用協力の実態であった。中国や北朝鮮などによるA2/ADの戦場は我が国の周辺地域である。今後は、運用構想の開発段階から参加し、日米、日米韓などが協力してアジア地域での作戦運用の研究に進化していくことが必要である。次世代に向けた運用構想として、米国は陸、海、空、宇宙、サイバーという5つの作戦領域について、優越な領域の作戦で得られた効果を他の分野で活用していくという「クロス・ドメイン・シナジー」(作戦領域をまたいだ相乗効果)を提唱している。これに「アライアンス・シナジー」(同盟による相乗効果)を掛け合わせて効果を倍加する発想が必要である。昨年ワシントンDCで開催された米空軍協会主催の空軍コンファレンスを聴講した際に、太平洋空軍司令官のロビンソン大將が我が国をはじめとするアジア諸国の空軍トップとともに壇上に立ち、アジア地域諸国との連携の重要性を説いた。その中で大將は、齋藤空幕長との平素からの緊密な意見交換によって自分がどれほど啓発されたかを強調していた。米軍人、政府関係者、軍需産業関係者が主体のコンファレンスだが、我が国が地域における米国の最も重要なパートナーなのだということを示している。

第3に我が国が取り組むべきことは国際法・国際秩序の強化と明確化について地域諸国と協力することである。現在、アジア地域で起きている緊張は、領有権や管轄権に関する秩序に関する係争によるものが大半である。国際法が慣習と妥協による曖昧さを持つことが今日の係争の根本原因であるが、一国の法令とは異なって、国益が競合する多国間で問題を明確に定義し解決することは難しい。問題をさらに複雑にするのは、現状を自国に有利なように変更して既成事実化を図ったり、国内法によって一方的に係争点を自国に有利に規定したりする実態である。こうした一方的な行為を無効化する強制力を持ち得ないことが現代の国際法の限界である。海洋秩序を規定する唯一の国際条約である国連海洋法条約であっても、例えば排他的経済水域における外国の軍の活動に関する沿岸国の権限については複数の解釈が存在する。また裁判という解決策が規定されているものの、強制力を持たない。しかも米国では、同条約が自国に不利になる側面があるとして議会の批准が得られていないことから、中国などの一方的な行動への対処について説得力が欠けるという面がある。国際法が多数の賛同国の存在を基本とすることから、中

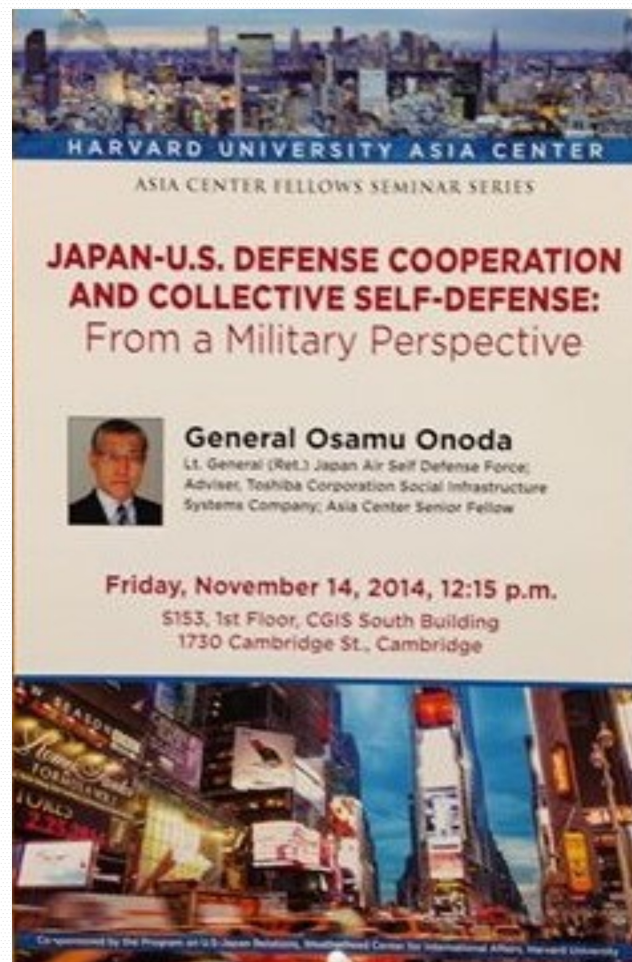
国がアフリカ諸国などに働きかけをしている実態は良く知られており、米国が自国の利益のみに執着すれば、現行の国際秩序を強化することは叶わないだろう。同盟国として我が国は米国に海洋法批准を働きかけていくとともに、日米が協力して国際秩序の強化に努めていかねばならない。

#### 4 おわりに

前項で我が国の地域諸国への協力について非軍事にこだわらないことが必要だと述べた。競争相手が衝いてくるのは対象国の弱点である。米国には非軍事、非国家的な方法や地形や民衆に紛れたゲリラ的な戦術が有効であることは、ベトナム戦争やアフガニスタン、イラクなどを見ても明らかである。一方、治安が不安定な国々にとっては、民衆の蜂起・暴動が脅威となるし、警察力や軍事力が不十分な東南アジア諸国は、例えば南シナ海の領有権に関する係争に見られるように、力を用いる方法に対してなす術を持たない。我が国は、拒否力としての力を保有しているものの、その積極的な使用への忌避感が国民意識や法制に存在する点が弱点である。逆に、戦後一貫して力に頼らない外交関


係に努力してきたことが今日の我が国に対する好印象、高評価に繋がっていることも事実であり、諸刃の剣といえるだろう。我が国の自衛力を真に必要な時に躊躇なく使えるものとするためには、同盟やパートナー国との日常的な連携が重要である。特に互いの長所を生かし弱点を補いあう一体的な関係を構築しておくことが大切であるとともに、環境の変化に対する柔軟な見直しが必要である。地域諸国の能力構築支援、日米の装備技術や作戦運用の連携など、日本が果たすべき役割は益々拡大している。米国との新たな防衛協力のガイドラインを実効足らしめるために、従来の考えを踏まえつつも、従来の考えにとらわれない創造的な発想こそが我が国の新たな役割に必要である。(了)

2012年7月に退官。(株)東芝インフラシステムソリューション社顧問。2013年7月から2015年6月までハーバード大学アジア・センターでシニア・フェロー



HARVARD UNIVERSITY ASIA CENTER  
ASIA CENTER FELLOWS SEMINAR SERIES

**JAPAN-U.S. DEFENSE COOPERATION  
AND COLLECTIVE SELF-DEFENSE:  
From a Military Perspective**

 **General Osamu Onoda**  
Lt. General (Ret.) Japan Air Self Defense Force;  
Adviser, Toshiba Corporation Social Infrastructure  
Systems Company; Asia Center Senior Fellow

Friday, November 14, 2014, 12:15 p.m.  
S153, 1st Floor, CGIS South Building  
1730 Cambridge St., Cambridge